

平成 27 年度まちづくり懇談会会議録【嶺田地区】

日 時 平成 27 年 11 月 16 日（月） 19：00～21:00
会 場 嶺田地区センター
参加者 40 人

※「今後のまちづくりについて ～人口減少社会への対応～」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

※会場からのご意見・ご質問

「①菊川市まち・ひと・しごと 創生総合戦略」についての所感・ご意見

●東嶺田・男性

今後の人口減少対策をどうするか、いろいろな数字が資料の中で載っているわけですが、将来的な目標をこういう計画の元で立てていますということですが、菊川市の行政に始まったことばかりではないですけども、過去の数字をどのように分析しているのか、それによってどういう風にはじき出された数字なのか、もう少し具体的に出てくればその対策も具体的になるのではないかという風に感じております。その点はいかがでしょう？

○企画財政部長からの回答

実際に日本の人口が減少しだしたのは平成 20 年くらいになりますが、合計特殊出生率というのは女性が一生の間に産む子どもの数ですけども、これが 2.07 であるとその人口が維持されるという風に言われております。日本の合計特殊出生率がこれを切ったのが 1970 年（昭和 45 年）くらいです。1975 年（昭和 50 年）には 2.0 を切ってずっと減少してまいりました。平成 17 年には 1.26 まで下がってしまって、そこから色々な人口減少対策がされたわけですが、合計特殊出生率が 2 を切ったのは既に 40 年前ですが、どうして人口が減らなかったかという、それだけ平均寿命が延びました。つまり、社会は高齢化をしていった。子どもは減っていくけども、寿命が延びて高齢者が増えていった。それで人口減少を免れていった。というのがここ 10 年くらいです。この間私共もずっと人口は増えておりましたので、特段人口減少対策というものはやってきませんでした。それは先程申し上げました平成 17 年に 1.26 まで下がって、そこから人口減少対策を進めてまいりました。菊川市におきましても平成 18 年に近隣に先駆けてこどもみらい課を設置しまして、子ども対策、子育て支援を進めて

きたわけです。

今後の考え方ではありますが、減少の分析にはなっておりませんが、人口が増えていたということがあったものですから、特段少子化というものを意識した政策というものはここ10年くらいになってからということでございます。今後ですが、先程から社人研の推計人口が2060年には31,000人というところを、何とか36,000人くらいにしたいという風に説明しておりますが、これはどうして5,000人増加という数字を出したかというのと、今、菊川市の子どもをお持ちのお母さん方にアンケートをしたところ、実際の子どもの数と、理想の子どもの数、欲しい子どもの数を聞いたところ、実際の子どもの数よりも1.24倍を望んでいるという結果が出ました。それを今の菊川市の合計特殊出生率1.66に掛け合わせますと2.06になるということで、菊川市では2.06を目指しているというのが1点です。

それは自然増ですが、もう一つは社会増減で流出人口を何とか減らしたいということで、菊川市から外に出ている特に若い10代20代くらいの流出が多いのですが、この流出を30%食い止める、そうして計算しますと2060年には36,000人の人口が維持できるということで、そうした根拠の基に今後の目標を設定しております。以上です。

●東嶺田・男性

先程、女性のアンケートを取ったという中において、希望の人数と現実の人数に差があるように思います。そこをきちっとフォローしていけばもう少し減少というものを具体的に抑えることができるのではないかと考えております。

●東嶺田・男性

人口が減ってきた要因というのは日本の産業構造が変わったからだと思います。日本はかつて高度成長してきました。中国など進出することによって日本は空洞化していったんです。私は30何年前に菊川に移転してきました。仕事がちゃんとできると思った。ところがお客さんになるべき企業が海外に出てしまっただけで仕事がない。かろうじて最小の規模で仕事やっていますけども、要するにみんなが働けるようなレベルの仕事はだんだん無くなってきている。非常に高度な仕事とかでない海外に太刀打ちできない、低賃金で働く時代ではなくなった。だから一般的に誰もが働けるような状況にないと思います。

それで単に子どもを増やすのは難しい、そこにどれだけの生産力があるのかという、生産力の推移をどう考えるのかということだと思います。ここで十分な仕事量や生産があれば人口が集まってくると、それと子どもは当然、高度な教育を受けさせたいという希望が強いと思います。そうしないと生きていけな

いというような高度な社会になっている。そうすると当然大学も行くでしょうし、行けば戻ってこない。高度な知識を得てここへ戻ってくるのかということがあると思います。どうしてもそういうことで悪循環があるのではないかと。

ここ（の地域）でどのようにして産業を増やして行くのか、高度な能力を持った人が働ける場所がなかったらいけない。韓国の東海岸に非常に大きな工業団地があります。日本の企業を誘致しようとしています。その一番の売りは電力料金が日本の半額だそうです。仕事をやるためにはそれだけ条件を良くしないとなかなか仕事がこない。

ましてスズキ自動車なんかは風評被害というか浜岡原発から災害の色々な問題でこっちに移転するのをやめているわけですよ。このことがこの地域の産業を将来に渡って変貌するのを妨げている。実際、浜岡原発は止まっても稼働していてもリスクは同じなんです。原子炉は冷却し続けなければ放射能漏れを起こす。福島原発も地震では止まっていた。原発そのものは1秒あれば止まる。だけど、冷却し続けていないとだめ。浜岡原発も同じ状況。止まるだけでは安心したということにはならない。止めても止めなくても同じリスク。そのことをよく理解してないので、止めてあれば安心だとみなさん理解している。これは非常に大きなマイナスになっている。放射線の管理を充分にしながら稼働しなければいけない。また、この地域に電力料金を半額にするような動きをして企業誘致をすべきだと思うんです。全部一律の電気料金ではなく地元に対して非常にインセンティブのある、企業誘致ができる条件を作っていく。これを元に電力料金とかそういうものが安いという条件で企業を活性化していく。今、年間稼働していれば800億円くらいの利益を生むわけです。今は止まっています非常にマイナスを出している。

この地域がどうやって企業を育てていくかという点において地元優位になるような電力料金体系を求めていくとか。そうしたら電力をたくさん使うような企業が来てくれると。電力会社と協働して新しい産業を立ち上げるプランを作るべきではないか。まず、基本的な大きな産業を作らないと具合が悪い。菊川市だけの話だけではない。この地域全体を、実は産業が発展する可能性を持っているところなのに、逆を行っている。それについてもっと積極的な取り組みをやるべきではないか。日本全体に関わっている。原発を止めたためにもものすごい損失を被っている。大手企業がどんどん衰退している。日本は非常にコストが高い国。それで海外と競争するのは不可能ですから、企業は海外へ出てしまう。このことを根本的に変えない限り。そのためには何としてでもこの地域の産業基盤を作っていかななくてはいけない、根本的なところに視点を持って行かないと具合が悪い。新しいテクノロジーが農業でも何でもある。ですから少子化してもちっとも困らないというのが私の考えです。新しいテクノロジーを

作れば農業でもハイテクなものができますし、自動化ができます。少子化が問題ではなくて、産業の衰退が問題だと思う。高度な仕事をやっていくという展望を作っていくべきではないか。

○企画財政部長からの回答

貴重なご提言ありがとうございます。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作るにあたりまして、人口減少をいかに抑制していくか、あるいは人口が減少していく社会に対しましてどういう風な施策を打っていくかということですが、まず考えたのは、ひとつは子育て支援を充実すること。もうひとつはご指摘がありましたとおり産業を振興することだと思っております。資料の抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまちというのは子育て支援を充実していこうという考えです。ふたつ目の「贅沢な自然環境ゆめある仕事いきがいのあるまち」というのは、産業振興を図っていこうというものであります。ひとつには生産人口が少なくなっていくので、いかにしてカバーしていくかということですが、いったんリタイアされた方ですとか、あるいは女性が技術とか知識を持って働ける職場を確保していく、あるいは支援をしていくということでありませう。それからもうひとつはご指摘がありましたように、若者に魅力のある仕事を確保したい。創業の支援をしていきたいということですが、それについては電気料金が安いですとか、いろいろなインセンティブを考えていきたいと思っております。

●西嶺田・男性

私が要望したいのは、生産人口が65歳で切られております。私の60代から70代の友達が何を言うかと申しますと、とにかく仕事がしたいと。これがすごい多いです。掛川のハローワークで求人票を調べてきました。結構求人はあります。65歳までが97～98%、年齢不問を抜粋したら15～20社ありました。それだけでも狭き門ですが、抜き出して友達に分けてあげた。ハローワークから電話してもらおうとその段階で年齢不問であっても実際には65歳までということが終わってしまう。所長に66歳以上で雇用された方が何名いるか問い合わせたところ、年1名とのことでした。

私が申し上げたいのは60代70代はとにかく元気です。経験、体力もあります。こういう皆さんを再活用、菊川市が雇用できないか、これには企業や商店が65歳の壁を取り払わないとだめです。こういう意識を変えてもらって66歳以上でも仕事をしたいという人はいっぱいいる。これはお金がかかる仕事ではないです。静岡新聞に袋井市と菊川市の政策が載っておりました。菊川市は60年人口36,000人、これは推し進めてもらいたい。袋井市が私の申し上げた高齢

者の就労促進というのが大きく見出しで載せております。1週間に3日働く、これで充分です。66歳以上の人たちは年金をもらっています。年金プラス10万円くらい、という所得があれば、これは現実的に企業や商店が高齢者に門戸を開くようなことができれば、実現可能なことだと思います。こういう皆さんを再雇用してもらうような政策をお願いします。

○建設経済部長からの回答

貴重なご意見ありがとうございました。ハローワークも求人率は1.0を超えるように上がっていることは事実です。65歳を超えると就職がないというのも承知しております。そういう中でこの計画では特に若者、女性、高齢者、こういった方々を対象に企業の方に就職の啓発に取り組む、そういう目標を掲げておりますので、ご意見としてお伺いするとともに、この政策の中できちっと進めて行きたいと思っておりますので、ご理解をお願いします。それともう一点、本日の静岡新聞の夕刊ですが、菊川市とハローワーク掛川が明日から育児中の女性の就労支援ということで、共同窓口をけやきに設置するという記事が載っておりますので、こういった取り組みもしておりますのでご承知おきいただければと思います。

●堂山・男性

若い人で結婚しない人が増えている。20代30代の結婚しない人が増えているか統計的にわかるのでしょうか。そういった問題があるのでしたらもっと積極的に結びつける、そういった点ではどう考えているのか。

○企画財政部長からの回答

数字的なもので申し上げますと、菊川市ですと20歳から39歳、20代30代の女性の有配偶者率ですけれども平成7年は62.5%の方に配偶者がありました。平成22年には55.5%に下がっております。静岡県の女性の未婚率の推移ですが、25歳から29歳の女性をみてみますと、昭和60年に28%だったものが、平成22年には54.8%という風に、数字では未婚の方が増えているということ。それから結婚をする年齢も上がっているというものが統計的に出ております。その辺も含めまして総合戦略の中では、最近、行政レビューということで行政が婚活をする意味があるのかと言われておりますが、昨年、婚活を市で主催しましたところ、男性も女性も募集人数に達しました。今年度は来週、男性、女性も20人ずつ募集しましたが既にいっぱいです。男性に少し空きがありますが。それだけ市民の皆さんの関心が高いということで、いろいろご批判はある中ですが、市としては婚活を積極的に進めています。

それから、来年度から市内の高校に出向きまして、ある程度高齢になっても出産は可能ですが、女性の体から言うとできるだけ若いうちに産んでもらったほうがリスクが少ないということがありますので、そうした心と体の関係について菊川病院の協力を得まして、助産師に研修をしてもらおうといったような事業も考えております。

●西嶺田・女性

私は今、幼稚園の年中と小学2年生の子どもが2人います。私の周りにも2人は産む人が多いです。でも、3人目の壁っていうのがありまして、そこから先にいけないというのがすごく多いと感じている。壁のネックになっているのが2人産むと大変だったというのが、また、大変な思いをするのが嫌という気持ちがあるのと、やはり、先を見据えて子どもが大学に行くとかそういう時にやっていけるのか不安があって踏み出せないというのがすごくある。今現在児童手当で1万円ずついただいている、教育費は賄えているので大変助かっている。その後中学、高校といった時に塾など一番お金がかかってくる時に、どういう支援をしていただけるのかすごく思う。そこで菊川市ならこういうことをしてくれるというのがあるのなら3人目もがんばろうかなとみんな思うかもしれないです。この3人目の壁をぶち壊すような何かを期待しております。

○企画財政部長からの回答

3人目の壁ということで発言がありましたが、全国的には第2子の壁というのが言われております。夫婦の完結出生児童数も2を切って1.90か1.96かそれくらいになっています。第2子の壁の原因は何かということでお母さん方にアンケートを取ったところ、ダントツで経済的な問題です。そこが一番大きな問題だと捉えられております。菊川市におきましては今年の4月から第2子以降のお子さんを出産された方に助成金を出しております。

経済的支援につきましては、児童手当を高校生まで出すという計画はありません。子ども医療費の助成も他市に先駆けて実施をしておりますし、子育て支援につきましては経済的な支援も含めまして力を入れているつもりでございます。

●東嶺田・男性

講座でバドミントンを受講した。講座に参加された方でさらにやりたいという方が非常に多かった。講座を修了したところで解散という形ですが、さらにやりたいというニーズを、バドミントンでいいますと市内にどの程度のチームがあるのか、会場はどこがあるのか、抽選会はどこでやるのか、疑問点が出て

くる。講座を修了する時に情報をコンパクト、一目でわかるように資料を作っただけだと横に広がって、広い意味で継続されていくと。まちづくり、ひとづくりに参加できる人が増えると、そういうことでお願いします。

○教育文化部長からの回答

確かに、講座をやってその後引き続いて愛好会という形でその活動を続けていただける方も多く居られます。菊川市でもバドミントンの例が出ましたが、これから健康長寿ということで、1人1スポーツというものも推進していきたいと思います。確かに修了する時に細かな情報があれば、また自主的に活動を続けていただけると思いますので、いただいた意見を担当に申し伝えまして、そういった情報を提供できるように準備させていただきますので参考にさせていただきます。

「②菊川市の公共施設のこれから」についての所感・ご意見

●中嶺田・男性

認定こども園の関係でお聞きします。内田に作られたということですが、今後、旧の小笠地区の校区で認定こども園を作る計画はありますか。

○教育文化部長からの回答

先程、財政課長の説明に内田のおおぞら幼保園の資料が出ておりました。幼保園というのは今までもあった制度ですが、今回、国の子ども子育て支援制度というものが新しくできまして、認定こども園という制度ができたところです。認定こども園というのは、国のPRを一言でいいますと幼稚園の子どもも行けます、保育園の子どもも行けますということで、国では幼稚園、保育園の良いところを併せた施設だといっております。ただ、多少の課題もあります。そういった中で今ご質問がありましたように北幼稚園、ひかり保育園等の話をさせていただくわけですが、11月のはじめ頃掛川市の記事が出ておまして、掛川の南部地域、大東大須賀の方で認定こども園を進めて行こうという話が出ております。この中でなぜ認定こども園なのかというと、そのひとつとして保育園への希望者がすごく増えております。幸い菊川は待機児童ということで保育園に入れられない方はいないのですが、実質的には月が経ってくると子どもを預けられない状況が出ておまして、保育園の人気が出ております。一方で幼稚園に行く方が減っておまして、この北幼稚園につきましても定員が210人ですが、平成27年に68人ということで定員が下回っている状況で、平成17年から比べ

ると、だいぶ減ってきている状況にあります。そうすると幼稚園が全くいらないというわけではないんですが、減ってくると運営が難しくなります。一方で保育園の応募が多くなっているものですから保育ニーズにも答えていかなければいけない。そういった中で別々にやっていくのではなく、幼稚園と保育園の機能を合わせた認定こども園というのがひとつの方向であるかと思っています。

今、具体的に小笠地区がどうかということですが、具体的な計画はございません。ただ、一方で先程お話がありましたようにおおぞら幼保園が認定こども園をまずやってみよう、試しにやってみようという話が出ておりますので、その結果を踏まえまして地域の皆様とご相談させていただければと思っております。いずれにしてもお子さんを預けたり教育する環境が変わってきておりますので、今後は新しい方向を探って行きたいと思っておりますので関心を持っていただければと思います。

●男性

お礼ですが、まちづくり懇談会で室外の同報無線をお願いしたんですが、中嶺田の薬師堂のところに付けていただきまして、ありがとうございました。こういう場所で言った甲斐があるということで非常にありがたく思っております。

●男性

今の話と同じようなことですが、議会報告会で市長のトップセールスということで提案させてもらって、それをこういう場で懇切丁寧に説明されたということは、他のいろいろな方が出たときにいろいろな質問が出てくるかと思しますので、ひとつ取り上げるというのは非常に出る励みになりますのでありがとうございました。

その他

●東嶺田・男性

2点ほど伺いたいことがあります。昨日、嶺田地区で防災関係の無線の取扱い説明に参加させていただいたわけですが、その中でこの堂山嶺田地区、大石については川の対岸ということで、菊川河川、牛渕河川、そういうところに挟まれている地域でございまして、北小学校の裏、菊川河川が非常にクランクになっている。今年の夏も鬼怒川があのように決壊したと、非常に重大な事故が起きたわけですが、この地域でもどれだけの集中豪雨が降るかわからない。そういった中で菊川河川、牛渕河川はいったい何ミリ降れば危ないのかという情報が伝わってこない。それをどういう風に考えているのか。また、それに併せてこの嶺田地区は北小学校が避難場所となっているわけですが、原発関

係で避難するということであれば多少なりとも北小学校で良いかと思いますが、あの裏が決壊したときにどこへ避難すれば良いのか、そういう対策を考えているのかお聞きしたいと思います。

○建設経済部長からの回答

一つ目の何ミリ降ればということですが、はっきり言って何ミリなら安心、何ミリなら危険ということは言えません。やはり河川というのは流域というのがありまして、雨の降り方によってもそれぞれの場所の洪水の危険性が変わってきますので何ミリというのは言えませんが、現在では河川のところに観測点を持っておりまして、その時点で川の水位がどれくらいか、ここを逐一調べておりまして、何ミリを超えると注意、何ミリを超えると危険、そういう中で避難をしていただくと、そういう対策を取っておりますので、そういった事情から何ミリというのは申し上げられないということと、二つ目ですが、先週 13 日に浜松工事事務所、国ですけども所長さんが菊川市に来ていただきまして、トップセミナーをやってくださいました。その目的が鬼怒川の氾濫、9月に起こりました関東や東北の方、これを受けて国が避難を促す緊急行動、こういったものの一環として、太田市長と掛川の松井市長に菊川で水が出たときの対応を再確認とこれから国と市が連携して出水対策に取り組む、こういったことを話し合いました。

その中で私が注目したのが国が今まで災害が起きたということを踏まえまして、菊川とか牛淵川の危険箇所、注意をしないとイケない箇所というのを示してくれて、それを今年度中に国と市でその場所を確認する、そういったのをやりたいんだと。その後、これは来年になってからだと思いますが、例えばその場所で堤防が決壊した場合、何分後にどこの地区で何ミリくらい水が貯まると、こういうシミュレーションを作ってくれると、そういうお話をいただきました。避難場所の関係もあります、国でシミュレーションを作ってくれる中で、避難所に指定されていても災害時に危険な箇所については見直しをしていかなければいけませんし、我々は国の対応、対策について市民の皆さんにこれからも繋げていかななくてはいけないと思っていますのでご理解をいただければと思います。

●東嶺田・男性

今のは国としての対応であって、国は国であって菊川市民を守るという行政の中では行政としても考えていけないと考えています。それともう一点お願いします。本日、ここには過去に自治会長をやられた方、これからの方、いろいろ居るわけですけども、私個人的な見解ですけども、非常に行政と

して自治会長を出役させることが多いのではないかと。行政はどういう風に自治会を見ているのか。市役所は自治会をこづかいのごとく使っているというのが率直な私の気持ちです。その考え方をお聞かせ願いたい。

○危機管理部長からの回答

雨の関係、避難所の関係について補足させていただきます。まず、雨の関係ですが、先程、雨の降り方ですとか時間雨量どれくらい降るか、その場合によって違いますので、一概にどれくらい降ったら危険だと言えないということは建設経済部長からお話いただきました。ただ、河川につきましては外水の氾濫といいまして、堤防の決壊にいたるまでのどこを危険として判断していくかということにつきましては、やはり、河川の水位が非常に重要なものとなっております。

そういう中で菊川ですと加茂地区の水位が3.5m、牛湫川堂山では5.3m、これを超えるような場合は避難勧告の対象と考えるべきだということでは言われております。ただ、この時点で雨のいろいろな状況がありますので、この水位を超えたから必ず避難勧告が出されるかというわけではありませんけれども、ひとつの目安としてこのような水位の指定がしてございます。過去何年か拾ってみますと昨年の台風18号、このときに非常に雨がでました。菊川全域の河川が目いっぱい状況でしたので、例えばそのときの水位の状況を申し上げますと、菊川では加茂のところで4.22m、堂山では5.75mということで先程言ったものを超えて非常に多く雨が降っていました。この辺なら大丈夫と言えませんが、ひとつの目安とすれば最近ではこの辺りの水位が目いっぱいだったとご理解いただければひとつの目安になるかと思えます。

それと避難所との関係は各地区の自主防災会の連携を強く図っていただきたいということで、地区の連絡会等の立ち上げをいろいろ検討していただいております。地区の避難所をどこに置いたら地区の皆さんが一番安心できるかということにつきましては、その地区の連絡会とよく協議をしながら再検討が必要となれば再検討していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○市長からの回答

まず、菊川の川の件ですが、建設経済部長から国の対応についてお話ししたけれども、当然菊川市としましても自主防とか自治会の皆さんと連携を取りながら情報共有しております。したがって牛湫川と菊川、先程申し上げましたけれども、一級河川で国の管理です。ですから国が予算を持っておりますので、当然氾濫しないように、あるいは河川の管理をお願いしたり、そういうことでやっておりますので、今、申し上げました危機管理部長からは水位を基準に事前

に避難場所とか避難指示、勧告とかそういうのを下させていただいておりますのでぜひ、情報を耳にしたら行動をお願いしたいと思います。

自治会長の件は当然ご苦勞かけておりますし、出役も非常に多いということで感謝もしておりますし、ご苦勞かけていると思っています。しかし、今菊川市の進め方というのは地区センターを核とした地域づくりをする上では、やはり自治会の皆さんのご協力なくしてはできないわけです。行政が一方的にやるのではなくこれから地域でその地域をどのようにしていくかということをお互いに考えて行かなければならないと私は考えていますから、自治会長の出役が多いわけではありますが、自治会と私共それぞれの担当部局と話をしながら、その地域をどのようにしようかということには必要不可欠でございますので、ぜひ、自治会の皆さんもこれからも自治会長と一緒に、その地域の地域づくり、まちづくりをお願いしたいと思います。

もうひとつはコミュニティ協議会というのを先般、皆さんのご理解をいただいて立ち上げていただきましたが、これは自治会の仕事とコミュニティ協議会をその地域の特色を出していただいて、その地域で自治会、行政とのパイプ役、コミュニティ協議会というのは地域のコミュニティを深めながら、その地域をどのようにやっていくかということ。私にしてみればいずれも、両方とも非常に重要な組織でありますので、ぜひご理解をいただいて自治会活動におきましてはご協力いただきたいと思うし、コミュニティ協議会におきましても、それぞれの活動の中でご協力をいただきたいと考えておりますのでよろしく申し上げます。

(閉会：21：00)